

特別企画：2013 年度の雇用動向に関する九州企業の意識調査

正社員採用、4 年連続で改善

～改正高年齢者雇用安定法等への対応、
「60 歳以降の従業員の賃金体系の見直し」が約 6 割～

はじめに

2013 年 1 月の有効求人倍率は 0.85 倍と 3 カ月連続で改善し、回復の兆しがみられる。ただし、完全失業率は 4.2% と依然として高水準であり、雇用環境の厳しさからは脱していない。他方、2013 年 4 月から高年齢者雇用安定法が改正され、希望者全員の継続雇用が義務づけられるなど高年齢者の雇用増への対応が求められている。

帝国データバンクは、2013 年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2013 年 2 月調査とともに行った。調査期間：2013 年 2 月 18 日～2 月 28 日。調査対象は九州・沖縄（以下九州）の企業 1969 社で、有効回答企業は 809 社（回答率 41.1%）。今回の調査は全国調査分から九州の企業を抽出・分析したもので、2012 年 3 月調査（発表は 4 月）に次いで 3 回目。本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/visitors/>) に掲載した。

調査結果（要旨）

1. 2013 年度の九州企業の正社員採用、「増加する」が 25.6% で前年比 3.4 ポイント増と 4 年連続で改善。全国 10 地域中 3 番目の高水準。「採用予定はない」は 32.1% で前年比 5.8 ポイント減。
2. 雇用環境の改善時期は、「2013 年度」が 11.5%、「2014 年度」が 19.3%、「2015 年度」が 11.6% となった。全体の約 4 割が今後 3 年以内を見込んでおり、「長期的に改善する見込みはない」が大幅に減少し、今後の雇用環境への見方が改善していることがうかがえる。
3. 現在の高齢者雇用についての対応状況は、「継続雇用制度の導入」が約 7 割となった。
4. 改正高年齢者雇用安定法等への対応は、「60 歳以降の従業員の賃金体系の見直し」が約 6 割となった。正社員採用の抑制による対応は 2 割強となった。

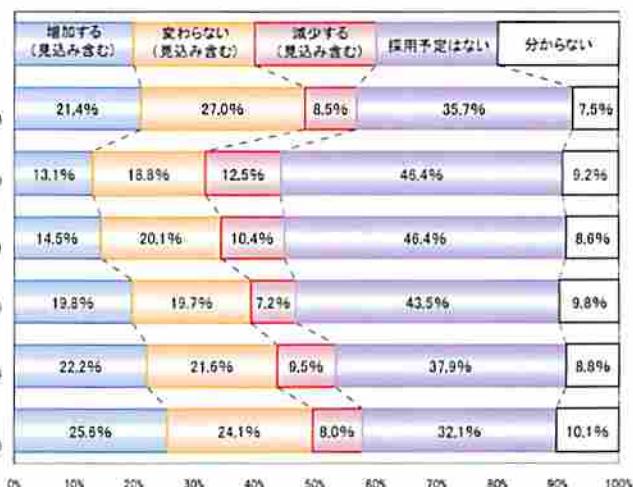
1. 2013年度の正社員「増加する」が、全国3番目の高水準

2013年度（2013年4月～2014年3月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「増加する（見込み含む）」と回答した企業は809社中207社、構成比25.6%となつた。2013年度（2013年3月調査）の22.2%と比べると3.4ポイント増となり、4年連続で改善した。全国の改善幅（前年度比0.9ポイント増の22.8%）に比べて大幅に改善、全国10地域中『東北』（28.5%）、『北海道』（26.3%）に次いで3番目の高水準になった。

業界別（回答企業10社以上）では、アベノミクス（安倍政権の経済政策）効果による個人消費の回復期待から『サービス』（同35.4%、46社）や『小売』（同29.2%、14社）、復興需要に加えて公共工事への期待が高まっている『建設』（同27.7%、38社）が高い（6ページ表参照）。

県別では「沖縄」（同34.0%、17社）が最も高く、次いで「佐賀」（同29.6%、16社）、「大分」（同28.8%、19社）の順となった。

他方、「採用予定はない」は同32.1%（260社）となり、3年連続で減少した。



企業からは、「アベノミクスによる景気浮揚効果や公共投資効果が見込まれるうちに新入社員を確保し、次世代の中核社員を育成するため」（建設、宮崎県）など、需要増に対応するため新規採用を増加させる声が聞かれた。また、「技術技能を継承するためには若い人を育成することが必要」（建設、長崎県）、「定年退職者の補充」（電気機械製造、佐賀）など組織の若返りや人員構成のアンバランス解消を図る声などもあり、正社員採用は徐々に改善している。

しかし、「社員構成は高齢化しており、新規採用したいが業績の見通しが立たない」（電気機械製造、福岡県）など今後の景況感がみえず、採用に慎重な姿勢をとる企業や、「高年齢者雇用安定法改定にともない、新規卒業者の採用は抑制する」（飲食料品卸売、福岡県）など、高年齢者の雇用が新規採用に影響を与えるとの声も聞かれた。

2. 雇用の改善時期、今後3年以内が約4割

自社の属する地域・業界の雇用環境が改善する時期はいつ頃になるか尋ねたところ、「2013年度」と回答した企業は構成比11.5%（93社）、「2014年度」は同19.3%（156社）、「2015年度」は同11.6%（94社）となった。雇用環境の改善が見込める時期が今後3年以内と考える企業は合わせて同42.4%（343社）で、改善を見込む企業は4割を超えた。

また、「長期的に改善する見込みはない」と回答した企業は同19.5%（158社）となり、前回調査と比較すると、13.2ポイント減と大幅に減少した。景気回復への期待から今後の雇用環境に対する見方が改善している。

規模別にみると、「長期的に改善する見込みはない」が『大企業』は同19.6%（31社）、『中小企業』は同19.5%（1,725社）と大差なかった。

■雇用の改善時期

（構成比%、カッコ内社数）

| | 2012年度内 | 3年以内 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度以降 以降 | 長期的に改 善する見込 みはない | 分からぬ | 合計 |
|--------|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|------------------------|--------------|----------------|
| 全国 | 0.8 (80) | 41.6 (4,305) | 10.4 (1,072) | 20.7 (2,139) | 10.6 (1,094) | 5.4 (561) | 20.8 (2,150) | 31.4 (3,242) | 100.0 (10,338) |
| 九州 | 0.2 (2) | 42.4 (343) | 11.5 (93) | 19.3 (156) | 11.6 (94) | 6.2 (50) | 19.5 (158) | 31.6 (256) | 100.0 (809) |
| 大企業 | 0.0 (0) | 41.1 (65) | 11.4 (18) | 15.8 (25) | 13.9 (22) | 5.7 (9) | 19.6 (31) | 33.5 (53) | 100.0 (158) |
| 中小企業 | 0.3 (2) | 42.7 (278) | 11.5 (75) | 20.1 (131) | 11.1 (72) | 6.3 (41) | 19.5 (127) | 31.2 (203) | 100.0 (651) |
| うち小規模 | 0.0 (0) | 41.0 (84) | 11.2 (23) | 18.0 (37) | 11.7 (24) | 6.8 (14) | 19.5 (40) | 32.7 (67) | 100.0 (205) |
| 農・林・水産 | 0.0 (0) | 37.5 (3) | 12.5 (1) | 0.0 (0) | 25.0 (2) | 0.0 (0) | 37.5 (3) | 25.0 (2) | 100.0 (8) |
| 金融 | 0.0 (0) | 33.3 (3) | 11.1 (1) | 11.1 (1) | 11.1 (1) | 11.1 (1) | 0.0 (0) | 55.6 (5) | 100.0 (9) |
| 建設 | 0.0 (0) | 43.1 (59) | 15.3 (21) | 14.6 (20) | 13.1 (18) | 3.6 (5) | 24.8 (34) | 28.5 (39) | 100.0 (137) |
| 不動産 | 0.0 (0) | 31.6 (6) | 15.8 (3) | 15.8 (3) | 0.0 (0) | 36.8 (7) | 10.5 (2) | 21.1 (4) | 100.0 (19) |
| 製造 | 0.5 (1) | 50.3 (92) | 12.0 (22) | 24.0 (44) | 14.2 (26) | 4.4 (8) | 18.0 (33) | 26.8 (49) | 100.0 (183) |
| 卸売 | 0.0 (0) | 36.5 (84) | 10.0 (23) | 17.8 (41) | 8.7 (20) | 7.0 (16) | 17.8 (41) | 38.7 (89) | 100.0 (230) |
| 小売 | 0.0 (0) | 31.3 (15) | 4.2 (2) | 14.6 (7) | 12.5 (6) | 6.3 (3) | 33.3 (16) | 29.2 (14) | 100.0 (48) |
| 運輸・倉庫 | 0.0 (0) | 48.8 (21) | 9.3 (4) | 27.9 (12) | 11.6 (5) | 0.0 (0) | 27.9 (12) | 23.3 (10) | 100.0 (43) |
| サービス | 0.8 (1) | 46.2 (60) | 12.3 (16) | 21.5 (28) | 12.3 (16) | 7.7 (10) | 13.1 (17) | 32.3 (42) | 100.0 (130) |
| その他 | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | #### (2) | 100.0 (2) |
| 福岡 | 0.3 (1) | 42.3 (145) | 7.0 (24) | 21.9 (75) | 13.4 (46) | 6.4 (22) | 19.2 (66) | 31.8 (109) | 100.0 (343) |
| 佐賀 | 0.0 (0) | 40.7 (22) | 14.8 (8) | 16.7 (9) | 9.3 (5) | 5.6 (3) | 16.7 (9) | 37.0 (20) | 100.0 (54) |
| 長崎 | 0.0 (0) | 45.8 (38) | 15.7 (13) | 19.3 (16) | 10.8 (9) | 4.8 (4) | 21.7 (18) | 27.7 (23) | 100.0 (83) |
| 熊本 | 0.0 (0) | 41.3 (38) | 17.4 (16) | 17.4 (16) | 6.5 (6) | 4.3 (4) | 17.4 (16) | 37.0 (34) | 100.0 (92) |
| 大分 | 0.0 (0) | 43.9 (29) | 18.2 (12) | 16.7 (11) | 9.1 (6) | 6.1 (4) | 30.3 (20) | 19.7 (13) | 100.0 (66) |
| 宮崎 | 0.0 (0) | 46.5 (20) | 14.0 (6) | 20.9 (9) | 11.6 (5) | 2.3 (1) | 27.9 (12) | 23.3 (10) | 100.0 (43) |
| 鹿児島 | 0.0 (0) | 35.9 (28) | 7.7 (6) | 15.4 (12) | 12.8 (10) | 12.8 (10) | 19.2 (15) | 32.1 (25) | 100.0 (78) |
| 沖縄 | 2.0 (1) | 46.0 (23) | 16.0 (8) | 16.0 (8) | 14.0 (7) | 4.0 (2) | 4.0 (2) | 44.0 (22) | 100.0 (50) |

注1:網掛けはプロック平均以上を表す

注2:全国の母数は有効回答企業1万338社。九州は809社

3. 現在の高齢者雇用、継続雇用制度を導入する企業が約7割

現在の高齢者雇用について対応状況を尋ねたところ、「継続雇用制度の導入（雇用を限定する基準あり）」が構成比46.7%（378社）で最多となった。次いで「継続雇用制度の導入（雇用を限定する基準なし）」が同24.6%（199社）となった。合計すると71.3%となり、約7割の企業が「継続雇用制度」を導入している。「定年の引き上げ」は同6.6%（53社）、「もとから定年はない」は同6.3%（51社）、「定年の定めの廃止」は同1.0%（8社）となった。

■現在の高齢者雇用について

(構成比%、カッコ内社数)

| | 定年の引き上げ | 継続雇用制度の導入 | 継続雇用制度の導入（雇用を限定する基準あり） | 継続雇用制度の導入（雇用を限定する基準なし） | 定年の定めの廃止 | もとから定年はない | 分からない | 合計 |
|--------|-----------|--------------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|--------------|----------------|
| 全体 | 7.3 (752) | 69.8 (7,214) | 43.6 (4,512) | 26.1 (2,702) | 1.7 (179) | 6.2 (646) | 15.0 (1,547) | 100.0 (10,338) |
| 九州 | 6.6 (53) | 71.3 (577) | 46.7 (378) | 24.6 (199) | 1.0 (8) | 6.3 (51) | 14.8 (120) | 100.0 (809) |
| 大企業 | 5.1 (8) | 78.5 (124) | 53.8 (85) | 24.7 (39) | 0.6 (1) | 0.6 (1) | 15.2 (24) | 100.0 (158) |
| 中小企業 | 6.9 (45) | 69.6 (453) | 45.0 (293) | 24.6 (160) | 1.1 (7) | 7.7 (50) | 14.7 (96) | 100.0 (651) |
| うち小規模 | 9.8 (20) | 48.8 (100) | 27.3 (56) | 21.5 (44) | 2.0 (4) | 16.6 (34) | 22.9 (47) | 100.0 (205) |
| 農・林・水産 | 25.0 (2) | 62.5 (5) | 25.0 (2) | 37.5 (3) | 12.5 (1) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (8) |
| 金融 | 0.0 (0) | 66.7 (6) | 66.7 (6) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 33.3 (3) | 100.0 (9) |
| 建設 | 7.3 (10) | 69.3 (95) | 46.0 (63) | 23.4 (32) | 0.7 (1) | 7.3 (10) | 15.3 (21) | 100.0 (137) |
| 不動産 | 10.5 (2) | 52.6 (10) | 31.6 (6) | 21.1 (4) | 0.0 (0) | 10.5 (2) | 26.3 (5) | 100.0 (19) |
| 製造 | 4.4 (8) | 80.9 (148) | 51.9 (95) | 29.0 (53) | 0.5 (1) | 5.5 (10) | 8.7 (16) | 100.0 (183) |
| 卸売 | 3.5 (8) | 69.1 (159) | 43.9 (101) | 25.2 (58) | 0.9 (2) | 6.5 (15) | 20.0 (46) | 100.0 (230) |
| 小売 | 16.7 (8) | 64.6 (31) | 39.5 (19) | 25.0 (12) | 2.1 (1) | 6.3 (3) | 10.4 (5) | 100.0 (48) |
| 運輸・倉庫 | 11.6 (5) | 81.4 (35) | 53.5 (23) | 27.9 (12) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 7.0 (3) | 100.0 (43) |
| サービス | 7.7 (10) | 66.9 (87) | 47.7 (62) | 19.2 (25) | 1.5 (2) | 8.5 (11) | 15.4 (20) | 100.0 (130) |
| その他 | 0.0 (0) | 50.0 (1) | 50.0 (1) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 50.0 (1) | 100.0 (2) |
| 福岡 | 5.8 (20) | 74.6 (256) | 51.0 (175) | 23.6 (81) | 0.3 (1) | 4.4 (15) | 14.9 (51) | 100.0 (343) |
| 佐賀 | 9.3 (5) | 70.4 (38) | 46.3 (25) | 24.1 (13) | 0.0 (0) | 11.1 (6) | 9.3 (5) | 100.0 (54) |
| 長崎 | 3.6 (3) | 78.3 (65) | 48.2 (40) | 30.1 (25) | 2.4 (2) | 6.0 (5) | 9.6 (8) | 100.0 (83) |
| 熊本 | 4.3 (4) | 67.4 (62) | 43.5 (40) | 23.9 (22) | 1.1 (1) | 8.7 (8) | 18.5 (17) | 100.0 (92) |
| 大分 | 9.1 (6) | 75.8 (50) | 43.9 (29) | 31.8 (21) | 1.5 (1) | 3.0 (2) | 10.6 (7) | 100.0 (66) |
| 宮崎 | 4.7 (2) | 69.8 (30) | 51.2 (22) | 18.6 (8) | 2.3 (1) | 11.6 (5) | 11.6 (5) | 100.0 (43) |
| 鹿児島 | 9.0 (7) | 56.4 (44) | 35.9 (28) | 20.5 (16) | 1.3 (1) | 9.0 (7) | 24.4 (19) | 100.0 (78) |
| 沖縄 | 12.0 (6) | 64.0 (32) | 38.0 (19) | 26.0 (13) | 2.0 (1) | 6.0 (3) | 16.0 (8) | 100.0 (50) |

注1:網掛けはブロック平均以上を表す

注2:全国の母数は有効回答企業1万338社。九州は809社

4. 高年齢従業員の増加への対応、

「60歳以降の従業員の賃金体系の見直し」が約6割、正社員採用抑制は2割強

2013年4月に高年齢者雇用安定法が改正されることや老齢年金支給開始年齢の引き上げなどにより高年齢の従業員の増加が見込まれるなか、どのような対応を取るか尋ねたところ、「60歳以降の従業員の賃金体系の見直し」が構成比62.7%（507社、複数回答、以下同）と最も多かった。次いで「60歳以降の従業員の労働条件（勤務日数・時間など）の見直し」（同46.1%、373社）となつた。60歳以降の従業員の待遇を見直すことで高年齢従業員の増加に対応する企業が多くみられた。

また、「新卒者の採用抑制」は同13.8%（112社）、「中途採用者の採用抑制」が16.3%（132社）となつた。このいずれかを選択した企業は同26.7%（216社）となり、2割強の企業が正社員採用の抑制で対応すると回答した。景気回復による雇用増加が期待されるなか、同法改正の影響で正社員採用抑制が懸念される。

企業からは、「新たに別法人を設立する予定。週2～3回勤務できる会社にする」（メンテナンス・警備・検査、福岡県）といった高年齢者それに合わせた業務、賃金などを設定するという企業がある一方で、

■高年齢者従業員の増加への対応について

高年齢者に適した
仕事が少ないとい
う企業もあった。

新政権による景
気対策への期待は
大きく、株高や円
安傾向となってい
るもの、雇用の

| | | 構成比(%) | 回答数(社) |
|----|-------------------------------|--------|--------|
| 1 | 60歳以降の従業員の賃金体系を見直し | 62.7 | 507 |
| 2 | 60歳以降の従業員の労働条件（勤務日数・時間など）の見直し | 46.1 | 373 |
| 3 | 60歳以降の従業員が担当する仕事の確保 | 26.8 | 217 |
| 4 | 正社員採用の抑制 | 26.7 | 216 |
| 5 | 中途採用者の採用抑制 | 16.3 | 132 |
| 6 | 定年の延長・廃止 | 15.0 | 121 |
| 7 | 新卒者の採用抑制 | 13.8 | 112 |
| 8 | 60歳までの従業員の賃金体系を見直し | 13.0 | 105 |
| 9 | 非正規社員（派遣、パート・アルバイトなど）の採用抑制 | 10.8 | 87 |
| 10 | 非正規社員（派遣、パート・アルバイトなど）の採用増加 | 8.3 | 67 |
| | 早期退職制度の導入・強化 | 3.7 | 30 |

注1：以下、「60歳到達前・到達時のグループ会社への出向・転籍の実施」（3.6%、29社）、「60歳到達前・到達時の希望者への再就職支援」（3.6%、29社）、「その他」（1.7%、14社）、「特になし」（23%、186社）

注2：母数は、有効回答企業数809社

注3：「正社員採用の抑制」は「新卒者の採用抑制」または「中途採用者の採用抑制」のいずれかを選択した企業增加には実需の拡大が不可欠であり、実体経済へ波及させていくことが求められている。さらに今後増加が見込まれる高年齢者を活かしながらも、若年者採用が抑制されることのないよう、個別企業の状況にあわせた施策を検討していく必要がある。

■正社員雇用について

(構成比%、カッコ内社数)

| | 増加する (見込み含む) | 変わらない (見込み含む) | 減少する (見込み含む) | 採用予定は ない | 分からぬ | 合計 |
|--------|-----------------|------------------|-----------------|--------------|-----------|----------------|
| 全国 | 22.8 (2,357) | 26.9 (2,780) | 7.2 (747) | 34.0 (3,511) | 9.1 (943) | 100.0 (10,338) |
| 九州 | 25.6 (207) | 24.1 (195) | 8.0 (65) | 32.1 (260) | 10.1 (82) | 100.0 (809) |
| 大企業 | 27.8 (44) | 34.2 (54) | 13.3 (21) | 15.2 (24) | 9.5 (15) | 100.0 (158) |
| 中小企業 | 25.0 (163) | 21.7 (141) | 6.8 (44) | 36.3 (236) | 10.3 (67) | 100.0 (651) |
| うち小規模 | 16.6 (34) | 13.7 (28) | 3.4 (7) | 50.7 (104) | 15.6 (32) | 100.0 (205) |
| 農・林・水産 | 37.5 (3) | 25.0 (2) | 12.5 (1) | 25.0 (2) | 0.0 (0) | 100.0 (8) |
| 金融 | 11.1 (1) | 11.1 (1) | 11.1 (1) | 44.4 (4) | 22.2 (2) | 100.0 (9) |
| 建設 | 27.7 (38) | 23.4 (32) | 6.6 (9) | 29.9 (41) | 12.4 (17) | 100.0 (137) |
| 不動産 | 15.8 (3) | 26.3 (5) | 0.0 (0) | 42.1 (8) | 15.8 (3) | 100.0 (19) |
| 製造 | 24.6 (45) | 25.7 (47) | 12.6 (23) | 29.5 (54) | 7.7 (14) | 100.0 (183) |
| 卸売 | 20.0 (46) | 19.6 (45) | 6.5 (15) | 43.5 (100) | 10.4 (24) | 100.0 (230) |
| 小売 | 29.2 (14) | 29.2 (14) | 4.2 (2) | 22.9 (11) | 14.6 (7) | 100.0 (48) |
| 運輸・倉庫 | 25.6 (11) | 34.9 (15) | 9.3 (4) | 23.3 (10) | 7.0 (3) | 100.0 (43) |
| サービス | 35.4 (46) | 26.2 (34) | 7.7 (10) | 22.3 (29) | 8.5 (11) | 100.0 (130) |
| その他 | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 50.0 (1) | 50.0 (1) | 100.0 (2) |
| 福岡 | 26.5 (91) | 24.2 (83) | 7.9 (27) | 31.8 (109) | 9.6 (33) | 100.0 (343) |
| 佐賀 | 29.6 (16) | 27.8 (15) | 5.6 (3) | 29.6 (16) | 7.4 (4) | 100.0 (54) |
| 長崎 | 20.5 (17) | 14.5 (12) | 13.3 (11) | 42.2 (35) | 9.6 (8) | 100.0 (83) |
| 熊本 | 25.0 (23) | 27.2 (25) | 7.6 (7) | 33.7 (31) | 6.5 (6) | 100.0 (92) |
| 大分 | 28.8 (19) | 21.2 (14) | 10.6 (7) | 30.3 (20) | 9.1 (6) | 100.0 (66) |
| 宮崎 | 25.6 (11) | 27.9 (12) | 0.0 (0) | 25.6 (11) | 20.9 (9) | 100.0 (43) |
| 鹿児島 | 16.7 (13) | 24.4 (19) | 11.5 (9) | 34.6 (27) | 12.8 (10) | 100.0 (78) |
| 沖縄 | 34.0 (17) | 30.0 (15) | 2.0 (1) | 22.0 (11) | 12.0 (6) | 100.0 (50) |

注1：網掛けはブロック平均以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万338社。九州は809社

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：江口

TEL 092-738-7779 FAX 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。